

令和4年10月30日

立川市市議会議長 木原宏 殿

立川市議会  
議員 桑川敏男

全国市議会議長会研究フォーラム 行政視察報告

記

1、視察期間 令和4年10月19日（水）から10月20日（木）

2、視察場所 長野県長野市若里 「ホクト文化ホール」

3、視察項目

○デジタルが開く地方議会の未来

① 基調講演「コロナ後の地域経済」

② パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

③ 課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

4、参加者

議員：木原宏、伊藤大輔、門倉正子、大沢純一、瀬順弘、原ゆき、中山ひとみ、桑川敏男

局長：秋武典子

5、視察の概要及び所感

別紙の通り

以上

## 全国市議会議長会研究フォーラム 視察報告書

### ■基調講演「コロナ後の地域経済」

基調講演者 富山 和彦

株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長

株式会社 日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長

#### ○講演内容

過去の経済危機の歴史から、現在のコロナ禍ショックに至り、市場経済の不安定化、また物価高騰の影響も受け地域経済の将来は大きな苦境に立たされている。その反面、コロナ禍で進んでいったのが DX (デジタルトランスフォーメーション)、デジタル革命が地域経済にも求められるようになった。

日本経済復興の本丸はローカル経済圏にあり中堅、中小企業経済圏にあり、重大な組織能力、構造の欠陥を DX によって補い、改造していかなければならない。

#### ○事例の紹介

- ・みちのりグループの事業内容

交通事業から「観光・旅行」それに伴う「整備」を行う。再編によるベストプラクティスの横展開やスケールメリットの追及で、単独では成し得ない改善効果を生み出す。

- ・DX 活用など新たな取り組み

IC カード、ドライブレコーダーによる事故原因分析、バスロケーション、観光地などのワーケーション実績、AI を活用したダイナミックルーティング、貸客混載、自動運転、顔認証おもてなしサービス、AI を活用した空港滑走路点検など

#### ○問題提起

ローカル経済圏でなぜ当たり前のことができていないのか。DX によるローカル産業、公営企業体の生産性の革命実現は可能であるが、それには知識集約産業時代へのパラダイムシフトを行い、生産性を加速させ、抜本的な組織能力、組織構造の大変容を断続的に行い、会社のカタチ、人材のカタチ、人生のカタチを転換させていく。CX (コーポレートトランスフォーメーション) 企業の根幹からの変革がコロナ後の地域経済には重要になってくるのではないか。

ただ、経営人材の問題、経営体の動機づけの問題、新陳代謝が進まない問題、地域経済密度の問題とこれからの将来には多岐にわたる問題も抱え、それを解決すること。また新陳代謝と流動性を前提とした包摂的な経済社会システムを構築するかも重要になってくる。

#### ○所感

地域の観光資源、また既存企業の DX 化は課題が多く、まずはコロナ禍で課題になっていた導入の段階での躓き、生産性にどのように繋げていくのかの理由付けが企業内で進める難しさがあると思った。ただ、導入によるシステム化、また地方への働き手の確保。どこでも働けるという可能性には一抹の光があるのではないだろうか。時代とともに進めていく必要性を大いに感じた。

## ■パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター 人羅 格（毎日新聞社論説委員）

パネリスト 岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

牧原 出（東京大学先端科学技術研究センター教授）

湯浅 壘道（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

寺沢 さゆり（長野市議会議長）

## ■課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口 尚子（慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）

パネリスト 金澤 克仁（取手市議会議長）

板津 博之（可児市議会議長）

林 晴信（西脇市議会議長）

## ○講演内容

委員会等のオンライン開催、タブレット端末の普及状況、会議録の ICT 化の三点がまずは各議会に導入されているのか。統計的な数字をグラフ化した。その中での現実的な課題、デジタル人材の不足、予算の確保、制度改正の必要性、住民視点など。またコロナ禍からの急激なデジタル化の必要性を論じられるようになった社会の中でリアルとバーチャルの混合社会が出来上がってきている。膨大なリアルデータの分析も必要になっていく中でカーボンニュートラルや SDGs などにも対応できる順応型社会へのニーズが高まっている。

議会のデジタル化の目的はあらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することが重要になる。意見書や請願書もオンライン提出も技術的には可能であり、オンライン開催での会議の民間では導入されている。だれも取り残されないデジタル社会が今後の課題である。そのためにもデジタル人材の育成は急務であり、それによる課題解決「少子高齢化人口減少」「介護福祉」「教育育児」など、地方の経済格差や情報格差の解消に議会が政治が強いリーダーシップをとる必要性がある。

まずは市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠であり、「議会報告会」などの場合にはハイブリット開催などはデジタル化になじむ、ただ普段からのデジタル化推進を図っていく必要性があり、それに慣れた議長の議事進行能力や法律的なリテラシーの課題は残る。しかしながらデジタル化が進むことによる議員の担い手不足の解消や有事の際の迅速な対応には大いに期待ができる。また情報をより多く、より早く市民の方々にお伝えし、関係性の再構築、一方通行ではない相互のコミュニケーション、協働性をデジタル化によって図っていくことが重要である。

## ○事例の紹介

- ・長野市における採決システムの導入からタブレット導入、オンライン会議の実施など
- ・取手市の ICT 化がなぜスピーディーに進んだのか。自治法改正を求める意見書
- ・可児市議会「with コロナ時代における議会報告会のあり方」
- ・西脇市による「オンライン議会と語ろう会」「オンライン予算広聴会」議会 DX

## ○所感

印象的であったのが DX 化を推進するのはなんの為かという点でした。ハードの整備を進めることだけが目的ではなく、一番は市民のために、住民のために。人々の生活をより良いものにとという考え方を持っていないとダメだということでした。何よりもその視点が重要になってくるのではないのでしょうか。

また個人情報やセキュリティがなどの議論が先行してしまいデジタル化がうまく進まないという話もよく聞きます。この点もおざなりにしてはいけません。講演の中で、これを気にしすぎると前に進むものも進まないという話もありました。政治がリーダーシップと決断力をもって進めていくことが重要です。

議会改革という中で新しいことを始めるのにはどうしても反発が生まれますが、その点では立川市におけるデジタル化は他自治体に劣らない内容で進んできたのだと実感することが出来ました。しかしながら海外の事例や民間企業における事例を参考にすると、より良いシステムや住民の方々へのサービスの充実に寄与できるものが数多く存在します。まずは議会の中で先進事例を学び、行政に反映できるのか検討し、議論を重ねながら市民サービス向上を第一に活動ができるように邁進したいと思います。